

# 市の家計簿をじっくりご覧ください

問合せ 財政課 管内線264

## 令和3年度の収入・支出の状況をお知らせします

令和3年度に皆さんが納めた税金などが、実際にどのように使われたのかをまとめました。決算の詳しい内容は、「財政事情書」にまとめてあります。市のHP、市役所1階情報センター、各図書館、各支所でご覧ください。

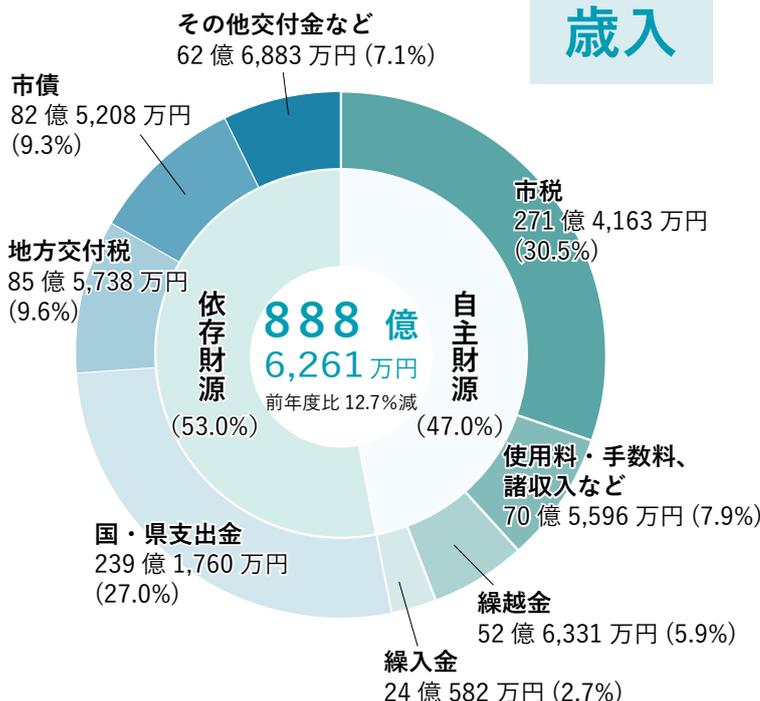
## 決算の特徴

令和3年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先に、感染防止対策、市民の生活支援や中小企業などに対する経営支援などに間断なく取り組みました。また、日立市総合計画後期基本計画が5年目の最終年度を迎えたことから、5年間の総仕上げとして各種事業を積極的に推進するとともに、第2期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく「地方創生・人口減少対策」についても着実な進捗を図りました。

## 一般会計決算

令和3年度の一般会計決算額は、歳入（収入）が888億6261万円、歳出（支出）が834億4304万円で、歳入が歳出を54億1957万円上回りました。このうち、9億3206万円を令和3年度から令和4年度にまたがって実施する事業の支払いに充て、44億8751万円は、令和4年度に実施する事業に活用します。

## 一般会計歳入



## 1か月の収入

項目	金額
給与	157,300円
基本給（市税）	101,700円
諸手当（地方交付税、その他交付金など）	55,600円
パート収入（使用料・手数料、諸収入など）	26,500円
親からの仕送り（国・県支出金）	89,600円
銀行からの借入金（市債）	30,900円
預金の引き出し（繰入金）	9,000円
前月からの繰越金（繰越金）	19,700円
合計	333,000円

日立市の家計は、「医療費（扶助費）」や「光熱費など雑費（物件費など）」の支出が令和2年度に比べて増加しています。

また、「親からの仕送り（国・県支出金）」には、新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時的な補助金も含まれています。

## 市の財政を「家計簿」にしてみると

市の財政を身近に感じていただくため、市の令和3年度の決算を一般家庭の1か月の家計簿に置き換えてみました。家庭と市では、お金の使い方や規模も違うので、単純に比較することはできませんが、一般会計の歳入決算額（888億6261万円）を33万3000円（年収約400万円）の月収として計算しています。

## 令和3年度に市が行った 事業と決算額 (主なもの)

### 新型コロナウイルス感染症への対応

#### 感染防止対策

- ワクチン接種の実施、PCR検査費用の助成、中小企業に対する感染防止用備品購入費補助など … 15億2,500万円

#### 市民等に対する支援

- 子育て世帯への市内飲食店チケットの配布、住民税非課税世帯・子育て世帯に対する臨時特別給付金の給付など … 37億6,700万円

#### 中小企業・各種団体等に対する支援

- 市内医療機関、公共交通事業者、宿泊事業者への支援金の支給、市内飲食店・小売店に対する買物支援など … 3億4,800万円

### 後期基本計画、総合戦略の推進

#### 福祉・医療「健やかで安心して暮らせるまち」

- みやた認定こども園新園舎建設事業 … 4億5,400万円
- 萬春園再整備事業 … 4億3,600万円
- 医療福祉費支給事業 … 2億4,400万円

#### 教育・文化「人と文化をつくるまち」

- 小・中学校校舎改築事業（日高小・中里中）、屋内運動場改築事業（十王中） … 17億2,400万円
- 市民運動公園・スポーツ広場等施設整備事業 … 4億1,900万円
- 情報教育環境整備事業（タブレット等の整備、ICT支援員の配置など） … 4億1,700万円

#### 産業「活力ある産業のまち」

- 久慈サンピア日立改修事業 … 12億6,600万円
- 産業団地整備事業 … 8億9,200万円
- 動物園活性化事業（猛獣舎・レッサーパンダ舎整備） … 3億2,800万円

#### 都市基盤「都市機能が充実したまち」

- 常陸多賀駅周辺地区整備事業 … 1億4,100万円
- 定住・住み替え促進事業（マイホーム取得助成など） … 8,300万円
- 桜の保護育成事業、桜を活かしたまちづくり事業 … 7,900万円

#### 生活環境「安全で環境にやさしいまち」

- 清掃センター基幹的設備改良事業 … 22億5,800万円
- 防災体制整備事業（洪水避難タワーの整備、非常用持出袋の全戸配布など） … 5億1,700万円
- 消防車両整備事業、消防施設整備事業 … 9,700万円

#### 協働「みんなで築くまち」

- 交流センター改修事業（耐震補強、外壁改修など） … 1億6,300万円
- 広聴広報事業（市報の全戸配布など） … 8,500万円
- 移住促進事業（テレワーク移住助成、東京圏におけるPRなど） … 4,800万円

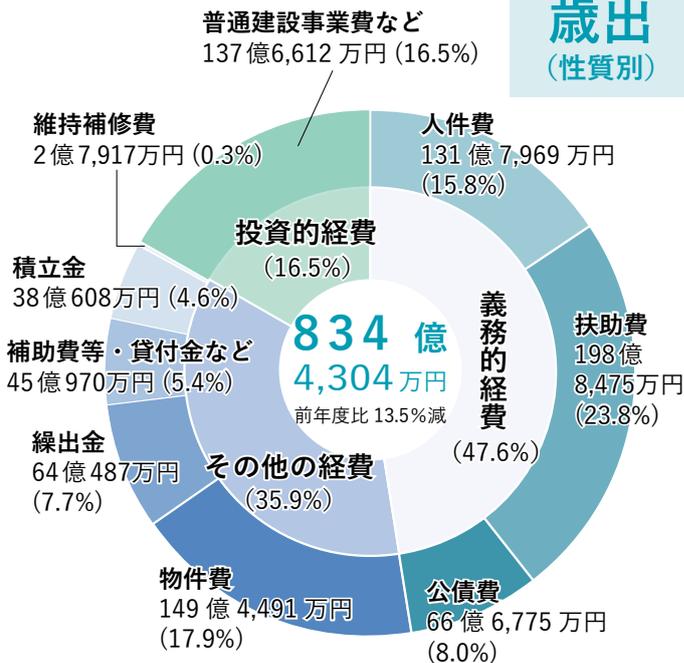


新猛獣舎「がーこく」

新猛獣舎「がーこく」

久慈サンピア日立

### 一般会計 歳出 (性別別)



### 1か月の支出

項目	金額
食費（人件費）	49,400円
医療費（扶助費…医療費の助成など）	74,500円
ローンの返済（公債費）	25,000円
光熱水費などの雑費（物件費）	56,000円
子どもへの仕送り（繰出金…特別会計への支出）	24,000円
家の修繕、増改築（維持補修費、普通建設事業費など）	52,600円
自治会費や友人への援助（補助費など）	16,900円
貯金（積立金）	14,300円
合計	312,700円

収入 333,000円 - 支出 312,700円  
= 20,300円

翌月への繰越金となります。

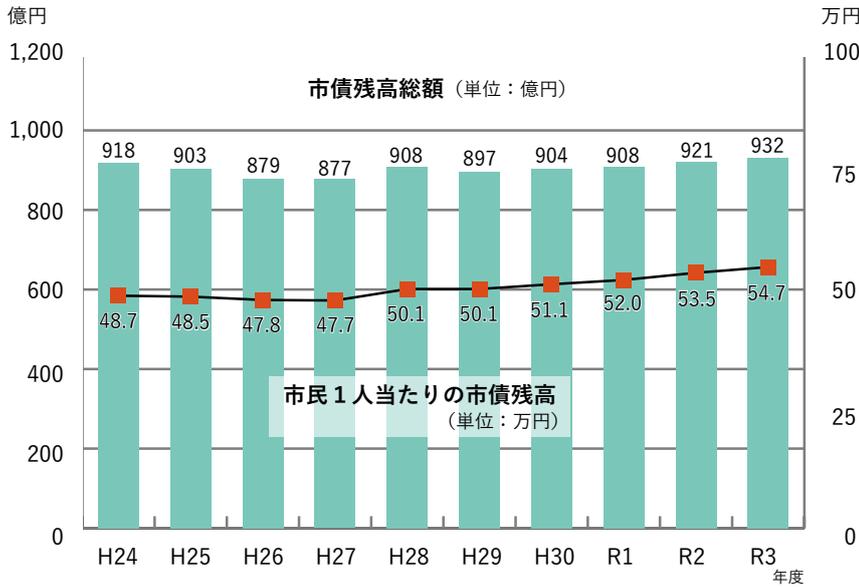


## 市の借入金

例えば、家庭で家を立てるなど大きな買い物をする際にローンを組むように、市も施設の建設や大規模な工事をする際には借入れをします。これを「市債」といいます。市債を有効に活用することで、財政負担の平準化が図

られ、柔軟で安定的な財政運営が可能となっています。令和3年度末の市の市債残高は約932億円(左図参照)で、市民1人当たりでは約55万円となりました。このうち、利用者からの使用料などで返済する市債(水道事業債や下水道事業債など)を除くと約652億円となり、市民1人当たりでは約38万円です。

## 市債残高総額と市民1人当たりの市債残高の推移



## 特別会計の決算

### 特別会計

区分	国民健康保険事業 	介護保険事業 	介護サービス事業 	戸別合併処理 浄化槽事業 	後期高齢者 医療事業 
収入済額	144億 6,485万円	164億 447万円	11億 6,200万円	2,318万円	30億 7,435万円
支出済額	141億 7,147万円	161億 1,860万円	11億 6,190万円	2,318万円	30億 6,652万円
差引	2億 9,338万円	2億 8,587万円	10万円	0万円	783万円

### 企業会計

区分		水道事業会計		下水道事業会計	
収益的収支 * 1	収入	36億 7,837万円	水道料金など	40億 5,517万円	下水道料金など
	支出	31億 3,816万円	修繕費、電気代など	36億 3,261万円	修繕費、電気代など
	差引	5億 4,021万円		4億 2,256万円	
資本的収支 * 2	収入	8億 8,359万円	借入金など	15億 946万円	借入金など
	支出	25億 7,255万円	老朽化した水道管の更新工事費など	26億 3,544万円	老朽化した下水道施設の更新工事費など
	差引	- 16億 8,896万円	* 3	- 11億 2,598万円	* 3

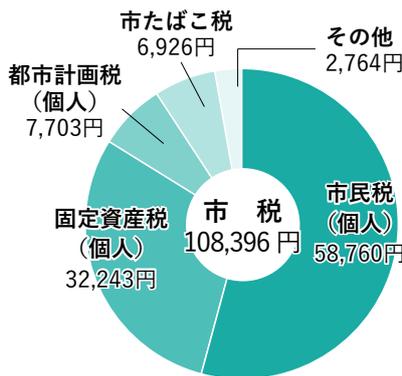
\* 1 収益的収支とは、水道水の供給・下水の処理のための収入と支出をいいます。

\* 2 資本的収支とは、水道・下水道の施設を造ったり、更新するための収入と支出をいいます。

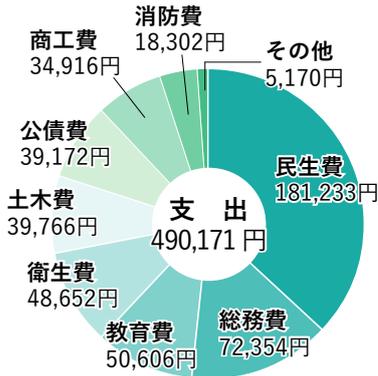
\* 3 資本的収支の不足分は、収益的収支に伴う利益など留保している資金でやりくりしています。

「市民1人当たりが納めた市税」と「市民1人当たりの支出額」

市民1人当たりが納めた市税  
(法人分を除く)



市民1人当たりの支出額  
(一般会計・目的別)



\* 差額は、国・県支出金・市債などにより埋められます。

## 市の財政診断

健全化判断比率などをお知らせします

地方公共団体の財政悪化を未然に防ぎ、早期の改善を行うため、平成19年に財政健全化法ができました。

この中で地方公共団体の財政状況を表す指標が定められ、いずれかの指標において基準を超えてしまうと財政の健全化に取り組まなければならないとなりました。

日立市の令和3年度決算に基づく健全化判断比率と資金不足比率は、これらの指標の基準をいずれも下回り、健全といえます(下表参照)。

一方で、財政の弾力性(ゆとり)を示す経常収支比率\*は全国平均88.9%をやや上回る90.1%であることから、今後も行財政改革を推進しながら、健全な財政の維持に努めます。

健全化判断比率などが「基準」を超えるとどうなるのでしょうか?

指標のいずれかが「早期健全化基準(公営企業は経営健全化基準)」「(黄信号)以上になると、財政健全化計画(公営企業は経営健全化計画)を策定し、自主的な改善努力により、健全化に取り組まなければならないかもしれません。さらに、「財政再生基準」(赤信号)を超えると、地方債の発行が制限されるなど、国の管理下で確実な財政再建に取り組むこととなります。

### \* 経常収支比率とは…

市税などの自由に使うことができる経常的な収入が、経常的に支出される人件費や扶助費などの経費にどの程度充てられているかを示す指標です。

割合が高くなるほど、新たな施策や道路、公園などの整備に充てる財源の余裕がなくなることを意味します。



## 令和3年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の状況

数値が低いほど財政運営が健全

指標	指標の説明	日立市		早期健全化基準 (黄信号)	財政再生基準 (赤信号)	県内市町村の 平均値 * 1
		3年度	2年度			
健全化判断比率	実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	11.43%	20.00%	赤字団体なし
	連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	16.43%	30.00%	赤字団体なし
	実質公債費比率	-0.40%	-0.60%	25.00%	35.00%	6.30%
	将来負担比率	-	-	350.00%	基準なし	28.80%
資金不足比率(公営企業会計ごとに算定 * 3)	公営企業会計の資金不足割合から経営状況の深刻度を見る指標	該当会計なし	該当会計なし	経営健全化基準 20.00%	基準なし	

\* 1 県内市町村の平均値は、県内44市町村の速報値(9月末時点)を加重平均したものです。

\* 2 将来負担比率がマイナスとなる(地方債などの将来負担しなければならない額より、それに充てることができる基金などの財源が多い)ため、「-」で表示しています。

\* 3 対象となる公営企業会計には、戸別合併処理浄化槽事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計の3会計があります。